

今週の相場はどうなる？ 今週の相場はどうなる？

作成者：山根亜希子

○2月24日～

先週も為替相場は円高が進行しました。

日銀関係者が利上げに前向きな発言をしていることがドル高・円安になりにくい要因としてあります。日本は海外に比べてインフレ懸念が高まっています。

今までなかった米の値段が大幅に上昇するなど食料品価格の値上げはすごいスピードで進んでいます。日銀としても庶民の生活に直結するインフレを放置しておくわけにはいかなくなっています。さらに、日本は海外に比べて給料(賃金)が上がらないという問題が深刻です。

一部の大企業を除くほとんどの企業(中小企業)では賃上げは進んでいません。

アルバイトやパートなどの時給も海外ほどは上がっていないため国民の体感インフレ率は海外よりも高いのではないのでしょうか。

年末までに中立金利(金融緩和でも金融引き締めでもない政策金利の水準)までは引き上げたいというのが日銀の本音です。

その日本の中立金利はだいたい1%から2.5%あるいは3%程度だと言われています。

とりあえずは、早期に1%の金利にはもっていきたいということでしょう。

となると年内に日本はあと2回か3回程度の利上げをすることが見込まれます。

米国やそれ以外の多くの国が金利引き下げの途中であるのに対して、まだまだ利上げを継続することがわかっている円は買われやすくなります。

また、トランプ大統領は米国の債務上限の撤廃か適用の先送りを主張していますが議会ではもめています。債務上限の問題が再びクローズアップされることになればドルにとってはマイナス材料になります。

格付け会社のムーディーズが米国債の格付けを引き下げると示唆したことなどもあり、米国の信用格付け問題のニュースも注意がいります。

今週は、米国では個人消費支出(PCEデフレーター)の発表がありますがインフレが再燃するかおさまるかドルが買われたり、売られたりの動きがでるかもしれません。

流れとしては、ドル安・円高、株安というリスク回避的な動きが続いているため今週も慎重に取引していきたいです。

このところ予想値を下回る米国の経済指標もドル安と株安の動きを加速させています。

今週は米国株に大きな影響を与えているエヌビディアの決算発表もあるため株価の動きも見えてきたいです。

● テクニカルで見た重要ポイントは？

<ドル/円>

今週の相場はどうなる？ 今週の相場はどうなる？

先週は週の後半にかけて円高が進み、ドル／円は148円台まで下落しました。

やや持ち直して149円台前半でマーケットは終わっています。

先週末につけた安値の148.9円を割り込むと12月の初めにつけた148.6円あたりがサポートになります。

ここも割り込んでくるとテクニカル的にはさらに円高が進みやすくなります。

147.3円あたりにサポートがありますが147円割れとなった場合は145円を割り込んでくるリスクが高まるため注意がいります。

上値は早期に150.8円を超えてこない限り、下落リスクがあります。

ここを超えると152円台まで戻してくる可能性があります。

<気になるクロス円>

クロス円のほとんどのペアで先週は陰線が出ているためチャートの形は再び悪くなっています。

カナダドルは春以降も下がっていくリスクが高く、関税問題が解決しない場合は中長期的に下落していく可能性が高まります。

オセアニア通貨(豪ドル、NZドル)やユーロやポンドも上昇していく要因は少ないためクロス円は買い戦略から売り戦略に見直すことも考えたいです。

週明けも株の下落が止まらない場合、しばらく様子見でもいいかもしれません。

*クロス円とは円との通貨ペアの総称：〇〇／円というような通貨ペアのことです。

<今週のファンダメンタル？>

日本では2月東京都都区消費者物価指数、1月鉱工業生産などがあります。

米国では12月ケース・シラー米住宅価格指数、2月リッチモンド連銀製造業指数、2月消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)、1月新築住宅販売件数、10-12月期GDP(改定値)、1月耐久財受注、前週分新規失業保険申請件数、1月住宅販売保留指、1月個人消費支出(PCEデフレーター)、2月シカゴ購買部協会景気指数などが発表されます。

欧州ではドイツで2月IFO企業景況感指数、10-12月期GDP(改定値)、2月消費者物価指数、ユーロ圏で1月消費者物価指数などがあります。

ほかには、オーストラリアで1月消費者物価指数、カナダで10-12月期GDP、12月GDPの発表などがあります。